

企業価値の向上と内部統制／セキュリティ体制を充実

三菱総研DCS社は、1970年に三菱銀行（現三菱東京UFJ銀行）の受託計算部門から分離独立して設立されたダイヤモンドコンピューターサービス社が、その後、三菱グループのシンクタンク企業である三菱総合研究所（以下、三菱総研）の傘下企業となり、2007年4月から現社名に変更しています。創立38年の間に蓄積された豊富な実績とノウハウに裏打ちされた技術力、さらには積極的な情報セキュリティ対策への取り組みによって高い信頼性を勝ち取っています。

給与計算に代表される計算センタ機能の充実に加えて、三菱総研の得意とするコンサルティングやシステム提案工程の後を引き受けるシステム開発～運用工程が新たな守備範囲となっており、ますます社会的な企業価値を高める中、内部統制／セキュリティ対策についても一層の充実が図られています。



取締役 黒水正也 様

IT サービス事業部

パワーセキュリティ®導入の背景

三菱総合研究所様は、わが国を代表するシンクタンク企業であり、高度なシステム提案能力に大きな実績を残してきています。ダイヤモンドコンピューターサービス様は、多くの取引先企業の基幹系大規模情報処理の堅実な受託能力を得意として業績を伸ばしてきています。この両社が資本統合することで、大きなシナジー効果が出ると同時に、それに伴い三菱総研DCS様としての社会的責務も大きくなっていく実感が伝わってきます。

「当社では、提案から、開発、保守・運用サポートまでの全工程をワンストップでサービス提供できる体制が整っています」というのは、ITサービス事業部副部長の黒水正也様です。また「J-SOX法が本格施行される中、私どもに、より高度な内部統制／セキュリティ能力を期待するお客様のご要望は強くなっています。そこで当社では、米国公認会計士協会(AICPA)の定める『SAS70』の日本版と言われている日本公認会計士協会の監査基準委員会報告書第18号「委託業務に係る統制リスクの評価」に基づく検証を受けることを決め、当部担当システムに対して、そのキーテクノロジーとしてのパワーセキュリティ®の採用を決めました」と、導入までの経緯を説明してくれるのは運用企画グループの佐久間 毅様です。内部統制／セキュリティ対策の最前線で勇躍しているお二人に伺いました。

監査基準委員会報告書第18号で企業価値を

黒水氏 「最近では給与計算業務を受託した場合、委託先の監査人から監査を受ける機会が増えてきています。委託先における内部統制／セキュリティ対策上の配慮、事情を反映してのことは言うまでもないことです。

それに対して、私どもでは米国のSAS70に相当する日本公認会計士協会の「監査基準委員会報告書第18号」を準備することで、個別の委託先からの監査を受けるのではなく、内部統制／セキュリティ対策の実現状況を証明する方法をとってきております。

パワーセキュリティ®の本来的な機能は、すべての操作記録ログを残すことができ、真実を証明できることですが、この機能を活用することで、監査基準委員会報告書第18号に基づいた形での内部統制を満たすことができました。この点におきましても、受託計算事業会社としての企業価値を向上することができたと考えております」

現行システムに影響なく導入

佐久間氏 「パワーセキュリティ®の導入を決めた一番の理由は、私どもが管理しているサーバで何が実行されたか、すべての操作記録を残したいという動機からでした。これが、昨今、内部統制／セキュリティ対策として求められている基本ポイントだと考えたからです。

当初の一時期は、画面のスナップショットを取れるツールを使っていたこともありましたが、それでは操作する端末が増えたり、万が一、外部から侵入された場合、サーバで何をされていたかが判らないということが窺われていました。

そんな時にパワーセキュリティ®では、サーバにおけるすべての記録ログが取れるということを知りまして、2006年5月に導入を決めました。特に、現在稼働中の本番システムに影響を及ぼさない形で活用できるということも、システム運用者として有り難いことでした」

パワーセキュリティ®の特徴と効果

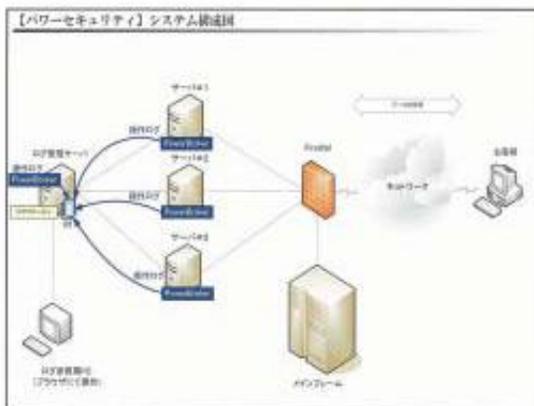
「最初はパワーセキュリティ®「POWERBROKER」だけの導入でしたが、現在はログ管理の強化、レポートによる重点管理が可能な「パワーセキュリティ®アドバイザー」を追加導入しています。

これは、パワーセキュリティ®「POWERBROKER」ではすべてのキー操作ログが記録できますが、これの一つひとつ目で見て分析/評価することは不可能だからです。「パワーセキュリティ®アドバイザー」の活用では、予め決めておいたキーワードに基づき、該当した証跡だけを絞り込み、詳細を効果的に分析/評価することができます。キーワードの例としましては、FTPとか、telnetとか、非常にプリミティブなものです。セキュリティポリシーに抵触する恐れのあるビヘイビアについて監視するという立場から運用しています。

特に監視対象となるのは私ども受託計算センタ事業の中核メンバーがメインですが、まさかの時の潔白の証明にもなりますし、私どもの事業全体の信頼性向上を果たしてくれているものと評価しています」(佐久間氏)。



佐久間 毅 様

IT サービス事業部
運用企画グループ

システム管理者を支援

佐久間氏「システム運用現場のシステム管理者という立場でパワーセキュリティ®の導入から実装、運用まで担当してきました。立場上、すべてのシステム資源へのアクセスが可能ですので、パワーセキュリティ®による他の監視対象者同様、私も、まさかの時には真実の証明が必要となります。

ちなみに私の操作ログは、別のシステム管理者がチェックする体制になっています。システムの現場は管理者同士が、相互に信頼し合わなくては成り立たない作業ばかりですが、それをパワーセキュリティ®が支援してくれています」

今後の展望 あくなき見直し、現場システム管理者の負荷軽減にも期待

「内部統制およびセキュリティ対策というものには、絶えず見直しが要求されます。たとえば、前年は特権IDを持っている技術者が20名いても監査をパスしていたものが、翌年の監査では、多すぎるのではないか、という指摘を受けることがあります。内部統制/セキュリティ対策という作業には終わりが無いことの一例ですが、私どもの受託事業もまったく同じようなことがあります。つまり、生き物である作業を担っていくには、ツール自体の進化、成長もあるでしょうが、ベンダーに一方的に頼るのではなく、ユーザの立場でも積極的な改善要望を出していく姿勢が必要だと考え、継続的な見直しを心掛けております」とは、黒水様です。

実際の運用現場にいる佐久間様からも、「「パワーセキュリティ®アドバイザー」で分析検索をかけた場合、キーワードとして設定されたコマンドが実際のキー操作で打ち込まれたものなのか、アクセスしたファイルに内蔵されていたコマンドなのかを判別され、抽出できるようになると、さらに、現場のシステム管理責任者の負荷が軽減すると思います」といった、高度な要望が出されるなどパワーセキュリティ®ならではの今後の、大きな期待が寄せられています。

総販売元 株式会社ブロード

<http://www.broad-corp.co.jp/>

〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-30 サウスヒル永田町 7F

TEL:03-6205-7463(代表)/FAX: 03-6205-7465

お問い合わせは